難病のある人の就労・社会参加に関する調査

■アンケートの目的：

私たちは【難病者の社会参加白書（仮題）】の作成をしております。このアンケートは、各自治体での難病者への施策や担当している現場の意識等、現状の調査を目的としております。

ご回答の内容は、ご回答者の個人・組織が特定されることがないように取り扱い、いただいた回答は白書作成以外の目的には一切使用いたしません。率直なご意見をお聞かせください。

お手数をお掛け致しますが、ご理解とご協力をいただけますようお願い致します。

■アンケートの対象者：自治体組織において障害福祉施策に関わる方等

■所用時間：約5分（目安）

■回答期限：2021年1月15日（金）

■アンケート実施者等

調査主体：難病者の社会参加を考える研究会

<http://ryoiku.org/wp-content/uploads/2020/10/gr_overview.pdf>

管理：NPO法人両育わーるど　<http://ryoiku.org/about/association/>

障害福祉と社会の接点を増やし、障害・難病当事者の社会参加の拡大に向けたアドボカシー活動を通じて、疾患を超えた仕組みや制度の実現を目指し、活動をしています。

■お問い合わせ先：NPO法人両育わーるど　<http://ryoiku.org/contact/>



本アンケートは、グーグルフォーム上からもご回答いただけます。

<https://forms.gle/ZnGu4LYYdus189D6A>

お手数お掛けしますが、最後までご回答をいただけますと幸いです。

1.　ご回答者の基本情報について

ご回答者と、その所属する自治体についての質問です。

1-1）自治体の所在地（○に一つチェック下さい）

〇 1.　北海道・東北　　〇 2.　関東　　〇 3.　中部　　〇 4.　近畿　　〇 5.　中国・四国　　〇 6.　九州・沖縄

1-2）自治体の行政区分 （○に一つチェック下さい）

〇 1.　都道府県　　　〇 2.　市（特別区含む）　　　〇 3.　町　　　〇 4.　村

1-3）自治体の人口（○に一つチェック下さい）

〇 1.　1万人未満

〇 2.　1万人以上～5万人未満

〇 3.　5万人以上～10万人未満

〇 4.　10万人以上～20万人未満

〇 5.　20万人以上～30万人未満

〇 6.　30万人以上～40万人未満

〇 7.　40万人以上～50万人未満

〇 8.　50万人以上

1-4）ご回答者の所属の部署・部課（○に一つチェック下さい）

〇 1.　福祉関連部署

〇 2.　人事・総務関連部署

〇 3.　住民生活関連部署

〇 4.　その他 ：

1-5）ご回答者の役職（○に一つチェック下さい）

〇 1. 役職なし

〇 2. 係長級

〇 3. 課長級

〇 4. 部長級

〇 5. その他の役職 ：

2.　難病疾患について

難病への認識についての質問です。

2-1）あなた（ご回答者）は、“難病の患者に対する医療等に関する法律”の定める指定難病に該当しない難

病（希少疾患や研究途上の疾患など）があることをご存じでしたか（○に一つチェック下さい）

〇 1.　知っていた

〇 2.　知らなかった

2-2） 2-1）で「１．知っていた」の場合、指定難病に該当しない難病のある方に対象となる社会保障制度が少なく、制度の狭間にあるということをご存じでしたか（○に一つチェック下さい）

〇 1.　知っていた

〇 2.　知らなかった

3.　難病のある人の就労支援について

難病者の福祉政策についての質問です。ここでの「難病者」とは、指定難病333疾患と診断された人、その他希少疾患や研究途上の疾患の診断をされた人を指し、障害者手帳や指定難病受給者証を持っていない人も含みます

3-1）貴自治体内に難病者が就労について相談する窓口はありますか（○に一つチェック下さい）

〇 1.　専門の窓口がある

〇 2.　専門ではないが、相談できる窓口がある

〇 3.　現状相談窓口はない

〇 4.　不明

3-2） 3-1）で「ある」の場合、相談窓口はどちらの課が担っていますか

（回答を入力）

3-3）貴自治体には障害者の就労や雇用に関する政策はありますか（○に一つチェック下さい）

〇 1.　ある

〇 2.　現在はないが、今後検討の可能性はある

〇 3.　過去にあった

〇 4.　ない

〇 5.　不明

3-４） 3-3）で「1.ある」を選択の場合、障害者手帳や指定難病受給者証を持っていない難病者はその対象に含まれていますか（○に一つチェック下さい）

〇 1.　含まれている

〇 2.　現状含まれていないが、今後検討の可能性はある

〇 3.　含まれておらず、今後の検討予定も特にない

〇 4.　不明

3-5） 3-4）で「1.含まれている」を選択の場合、自治体の広報誌、ホームページ等で周知やPR活動をして

いますか（○に一つチェック下さい）

〇 1.　している

〇 2.　していない

3-6）貴自治体では難病者の職員の雇用実績はありますか（○に一つチェック下さい）

〇 1.　現在難病者の職員がいる

〇 2.　過去にあった（今はいない）

〇 3.　現在まで難病者の職員の雇用実績はない

〇 4.　不明

3-7） 3-6）で「1.いる」「2.過去にいた」の場合、その方の雇用形態は「一般枠」「障害者雇用枠」のどちらです

か（複数選択可）

□ 1.　一般枠

□ 2.　障害雇用枠

□ 3.　その他 ：

□ 4.　不明

3-8）法制度が変わり、障害者手帳を所持していなくても、指定難病受給者証を持っていれば障害者雇用促

進法の対象となるとしたら、貴自治体での難病者の職員の雇用は増えると思いますか（○に一つチェ

ック下さい）

〇 1.　思う

〇 2.　思わない

〇 3.　なんともいえない

3-9）　3-8）で「「2.思わない」「3.なんともいえない」と答えた方は、その理由として当てはまるものを全てお

選びください（複数回答可）

□ 1.　組織内の調整や人事体制の整備が大変そうだから

□ 2.　施設・設備が対応していない・対応にコストがかかるから

□ 3.　能力を発揮してもらえる仕事・部署が限られるから

□ 4.　難病の人へのマネジメントのノウハウがないから

□ 5.　コミュニケーション方法が特殊で難しそうだから

□ 6.　難病の人は健康面での不安要素が大きいから

□ 7.　周囲の人の負担が増えそうだから

□ 8.　難病者を特に優先雇用する理由がないから

□ 9.　雇用後に安定就業・定着できるかわからないから

□ 10.　その他

4.　社会制度、難病者の社会参加全般について

　　　社会制度や難病者の社会参加の今後について考察するための質問です。

4-1）難病者の社会参加は地域社会に以下のような変化をもたらすと思いますか（○に一つチェック下さい）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 1.　そう思う | 2.　まあそう思う | .3.　あまりそう思わない | 4.　そう思わない |
| a. 人手不足解消 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 |
| b.　地域産業の発展 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 |
| c.　多様性ある社会の進展 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 |

4-2）難病者の雇用促進のために、効果的と思うものをすべてお選びください （複数回答可）

□ 1.　事業者への一定数の難病者雇用の義務化

□ 2.　難病者雇用事業者への助成・優遇

□ 3.　就労時に利用できる介助などの福祉サービス充実

□ 4.　行政手続きの迅速・一元化

□ 5.　公共職業安定所との連携

□ 6.　医療機関との連携

□ 7.　難病者雇用に関する相談（事業者・従業者双方）体制の整備

□ 8.　難病に関する正しい知識の啓もう活動

□ 9.　ITツールの活用（オンライン会議システムや遠隔操作ロボットなど）

□ 10.　その他 ：

4-3）難病者の就労や社会参加について、課題だと感じることや促進のためのアイデアなど、ご意見があれ

ばどんなことでもお聞かせください。回答者様個人のお考えで結構です。

アンケートは以上です。ご協力いただき、ありがとうございました。